

大幸薬品

4574 東証 1 部

2015 年 8 月 26 日 (水)

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 フィスコアナリスト

■クレベリン LED で 5 年以内に売上高 20 億円を目指す 第 1 弾で新カテゴリー「製薬会社の健康家電」を創造

大幸薬品 <4574> は、除菌・消臭製品「クレベリン」シリーズで培った技術を基に、家電製品などに組込んで二酸化塩素を発生させる「クレベリン LED」を新たに開発した。家電などに組み込めるよう、オープンイノベーション的発想で製品化を進めてきたが、第 1 弾としてドウシヤ <7483> とのコラボレーションが実現した。クレベリン LED を組込んだ世界で最初の製品として加湿器「kamome」と「mood」の 2015 年 10 月上旬（予定）の発売が決定した。

○「クレベリン LED」により二酸化塩素発生のおん・オフを実現

「クレベリン LED」は小型の二酸化塩素発生装置になっている。LED から発せられる光を、二酸化塩素発生剤「クレベリン LED カートリッジ」に照射することで、二酸化塩素が発生する仕組み。二酸化塩素は、特異的な酸化力により、ウイルス、菌、カビ、臭い成分であるタンパク質の構造を変化させ、それらの機能を低下させる。クレベリン LED が、既存の二酸化塩素製品と異なる点は、(1) 二酸化塩素発生をオン・オフでコントロール可能にできること、(2) 従来の液剤による二酸化塩素発生から、固体と LED 光による二酸化塩素発生システムに転換したことが挙げられる。これらの特長により、一般的に扱いやすく、家電製品への搭載が容易になった。



出所：会社資料

2015 年 8 月 26 日 (水)

○オープンイノベーションによる事業展開

クレベリン LED の開発背景には、大幸薬品の保有する二酸化塩素関連特許技術を活かした新たな事業モデル・新市場の創造、他社との差別化、空間除菌と二酸化塩素の更なる啓蒙という狙いがあった。同社は、オープンイノベーション的発想にもとづき、様々な企業と連携しパートナー企業に「二酸化塩素による空間除菌」という付加価値を提供するビジネスモデルを展開する。今後、数多くの企業と提携し、短期間での製品普及と市場活性化を目指していく。

○両社の強みを活かして世界で最初のクレベリン LED 搭載製品発売へ、引合いも好調

本製品の開発・販売における 2 社の強みはそれぞれ、大幸薬品は、二酸化塩素に関する知見の蓄積、家電組み込み可能な二酸化塩素発生装置の開発である。ドウシシャは、ドウシシャ流スピード商品開発力、4800 社の得意先販売網である。記者会見では、ドウシシャは既に来年 2 製品を発売するに言及しており、海外からもドウシシャ製品販売について引合いがあるようだ。また、大幸薬品は、年度内に、ドウシシャ以外の会社と新たな製品を発売することにも触れている。同社が創造していく新カテゴリー、「製薬会社の健康家電」の今後動向が注目される。

クレベリン LED 搭載 加湿器



「クレベリン LED搭載 kamomeハイブリッド式加湿器」
メタリックシルバー (左)、パールホワイト (右)

「クレベリン LED搭載 mood超音波式加湿器」 シルバー

出所：会社資料


○5 年以内に売上高 20 億円を目標

クレベリン LED 事業における同社の将来ビジョンは、あらゆる空間における、二酸化塩素を使った除菌・消臭・ウイルス除去製品の幅広い普及にある。事業展開の初期段階では、今回のように家電製品メーカー等との連携により家電製品への搭載を推進していく。将来的には、電車やバスなど各種交通機関との連携や、住宅やビルなど各種建築物の分野ヘターゲットを拡げていく考えだ。5 年以内に売上高 20 億円の達成を目標に、国内外での普及を目指していく。

2015年8月26日(水)

将来ビジョン

クレベリン LED事業を通じて、あらゆる空間に対して、二酸化塩素を使った
除菌・消臭・ウイルス除去製品を幅広く普及させたい。

 大幸薬品

二酸化塩素発生ユニット



交換用カートリッジ



販売

販売

(事業開始初期)
電化製品
メーカー等

電化製品への搭載



(将来)
ターゲット拡大

各種交通機関

各種建築物



出所：会社資料

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ